

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	6,683,539,000	5,523,782,715	113,360,194	0	5,637,142,909	556,443,000	489,953,091

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,191,795,810	1,141,179,251	人件費：707,324,266円、材料費：22,981,907円、 経費：410,850,578円、その他：22,500円
臨床研究業務	2,532,314,895	2,532,314,895	人件費：1,031,056,172円、材料費：254,681,655円、 経費：1,246,422,602円、その他：154,466円
診療業務	17,700,000	17,700,000	人件費：17,700,000円
教育研修業務	438,487,000	438,487,000	人件費：371,786,031円、材料費：86,504円、 経費：66,613,857円、その他：608円
情報発信業務	206,366,000	202,202,866	人件費：74,376,408円、経費：127,778,830円、その他：47,628円
国際協力業務	593,963,000	593,963,000	人件費：593,963,000円
国立看護大学校業務	534,986,010	534,986,010	人件費：534,986,010円
その他	8,170,000	8,170,000	その他：8,170,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,523,782,715	5,469,003,022	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	20,150,298	研究用器械備品：20,150,298円	0	
臨床研究業務	91,448,906	研究用器械備品：84,698,665円、 特許権：6,750,241円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	1,760,990	業務用器械備品：1,760,990円	0	
国立看護大学校業務	0		0	
その他	0		0	
合計	113,360,194		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	16,827,370	退職給付引当金見返：16,827,370円
臨床研究業務	32,337,400	退職給付引当金見返：32,337,400円
診療業務	453,553,054	退職給付引当金見返：453,553,054円
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
国際協力業務	0	
国立看護大学校業務	41,710,501	退職給付引当金見返：41,710,501円
その他	12,014,675	退職給付引当金見返：12,014,675円
合計	556,443,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	489,953,091	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究業務のうち、NC横断的研究体制準備経費について、研究課題未了のため、翌期に5,963,892円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、新興・再興感染症研究推進費について、臨床研究体制の整備に時間を要し、一部の研究を翌期に実施するため、翌期に356,777,580円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題未了のため、翌期に105,266,980円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、一部の研究を翌期に実施するため、翌期に21,944,639円収益化予定です。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みであります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	489,953,091	